

聯昌電子企業股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 114 年及 113 年第二季
(股票代碼 2431)

公司地址：臺北市內湖區南京東路六段 501 號 11 樓
電 話：(02)8792-1666

聯昌電子企業股份有限公司及子公司
民國 114 年及 113 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 41
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 13
	(四) 重要會計政策之彙總說明	13 ~ 14
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	14
	(六) 重要會計項目之說明	15 ~ 30
	(七) 關係人交易	30 ~ 31
	(八) 質押之資產	31
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	31

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	31	
(十一)	重大之期後事項	31	
(十二)	其他	31 ~ 40	
(十三)	附註揭露事項	40	
(十四)	營運部門資訊	40 ~ 41	

會計師核閱報告

(114)財審報字第 25001240 號

聯昌電子企業股份有限公司 公鑒：

前言

聯昌電子企業股份有限公司及子公司民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達聯昌電子企業股份有限公司及子公司民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之合併財務狀況，民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

邱昭賢

會計師

支秉鈞

邱昭賢

支秉鈞



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1020049451 號

前財政部證券暨期貨管理委員會

核准簽證文號：(88)台財證(六)第 16120 號

中 華 民 國 1 1 4 年 8 月 8 日

 聯 昌 電 子 企 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
 合 併 資 產 負 債 表
 民 國 114 年 6 月 30 日 及 民 國 113 年 12 月 31 日、6 月 30 日

單位：新台幣仟元

資 產		附註	114 年 6 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 6 月 30 日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 632,440	46	\$ 736,149	46	\$ 556,152	36
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產－流動		13,249	1	14,146	1	14,041	1
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(四)						
	流動		211,606	15	197,028	12	379,285	25
1150	應收票據淨額	六(五)	1,690	-	9,224	1	9,706	1
1170	應收帳款淨額	六(五)	42,059	3	59,859	4	67,675	4
1180	應收帳款－關係人淨額	七	5,876	-	26,799	2	10,360	1
1200	其他應收款		7,724	1	10,490	1	12,523	1
130X	存貨	六(六)	93,215	7	97,356	6	88,664	6
1410	預付款項		3,753	-	4,176	-	5,934	-
1470	其他流動資產		91	-	78	-	59	-
11XX	流動資產合計		1,011,703	73	1,155,305	73	1,144,399	75
非流動資產								
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(三)						
	量之金融資產－非流動		115,498	8	147,654	9	86,989	6
1600	不動產、廠房及設備	六(七)	66,256	5	79,480	5	70,769	4
1755	使用權資產	六(八)	16,560	1	28,461	2	40,331	3
1760	投資性不動產淨額	六(九)	145,074	11	146,132	9	146,931	10
1780	無形資產		1,110	-	1,588	-	2,003	-
1840	遞延所得稅資產	六(二十)	15,768	1	15,589	1	15,955	1
1900	其他非流動資產		12,163	1	12,148	1	11,413	1
15XX	非流動資產合計		372,429	27	431,052	27	374,391	25
1XXX	資產總計		\$ 1,384,132	100	\$ 1,586,357	100	\$ 1,518,790	100

(續次頁)

 聯昌電子企業股份有限公司及子公司
 合併資產負債表
 民國114年6月30日及民國113年12月31日、6月30日

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	114 年 6 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 6 月 30 日	
			金	額	金	額	金	額
			%		%		%	
流動負債								
2130	合約負債－流動		\$	10,520	1	\$	-	-
2150	應付票據			-	-	1,291	-	-
2170	應付帳款			82,202	6	123,623	8	86,662
2200	其他應付款	六(十)		32,241	2	45,300	3	42,442
2230	本期所得稅負債			20	-	1,588	-	1,406
2280	租賃負債－流動			5,480	1	15,146	1	14,864
2300	其他流動負債			1,378	-	1,921	-	2,714
21XX	流動負債合計			131,841	10	188,869	12	148,088
非流動負債								
2570	遞延所得稅負債	六(二十)		1,070	-	15,330	1	15,117
2580	租賃負債－非流動			11,369	1	14,000	1	16,849
2600	其他非流動負債			5,275	-	5,143	-	5,156
25XX	非流動負債合計			17,714	1	34,473	2	37,122
2XXX	負債總計			149,555	11	223,342	14	185,210
權益								
股本		六(十二)						
3110	普通股股本			1,109,270	80	1,109,270	70	1,109,270
資本公積		六(十三)						
3200	資本公積			159,338	12	159,338	10	159,338
保留盈餘		六(十四)						
3310	法定盈餘公積			39,910	3	39,910	2	39,910
3320	特別盈餘公積			129,285	9	129,285	8	129,285
3350	待彌補虧損		(	102,609)	(8)	(68,588)	(4)	(36,520)
其他權益		六(十五)						
3400	其他權益		(	100,617)	(7)	(6,200)	-	(67,703)
3XXX	權益總計			1,234,577	89	1,363,015	86	1,333,580
3X2X	負債及權益總計		\$	1,384,132	100	\$ 1,586,357	100	\$ 1,518,790

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：連昭志



經理人：林春連



會計主管：林崇善



聯 昌 電 子 企 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 綜 合 損 益 表
民 國 114 年 及 113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元
(除每股虧損為新台幣元外)

項目	附註	114 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		113 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日		113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000 營業收入	六(十六)及七	\$ 105,795	100	\$ 86,628	100	\$ 221,683	100	\$ 187,224	100
5000 營業成本	六(六)(十九)	(106,876)	(101)	(88,072)	(102)	(220,601)	(100)	(192,172)	(103)
5900 營業毛利(毛損)		(1,081)	(1)	(1,444)	(2)	1,082	-	(4,948)	(3)
營業費用	六(十九)								
6100 推銷費用		(7,331)	(7)	(7,851)	(9)	(15,499)	(7)	(16,004)	(8)
6200 管理費用		(12,500)	(12)	(12,139)	(14)	(23,577)	(10)	(23,993)	(13)
6300 研究發展費用		(6,489)	(6)	(6,255)	(7)	(12,828)	(6)	(12,268)	(7)
6450 預期信用減損利益(損失)	十二(二)	(24)	-	5	-	(22)	-	12	-
6000 營業費用合計		(26,344)	(25)	(26,240)	(30)	(51,926)	(23)	(52,253)	(28)
6900 營業損失		(27,425)	(26)	(27,684)	(32)	(50,844)	(23)	(57,201)	(31)
營業外收入及支出									
7100 利息收入		4,864	5	4,215	5	10,089	5	8,224	4
7010 其他收入	六(九)(十七)	5,622	5	7,636	9	11,889	5	12,364	7
7020 其他利益及損失	六(二)(八)(十八)	(4,888)	(5)	395	-	(4,865)	(2)	765	-
7050 財務成本	六(八)	(135)	-	(358)	-	(278)	-	(776)	-
7000 營業外收入及支出合計		5,463	5	11,888	14	16,835	8	20,577	11
7900 稅前淨損		(21,962)	(21)	(15,796)	(18)	(34,009)	(15)	(36,624)	(20)
7950 所得稅(費用)利益	六(二十)	(12)	-	104	-	(12)	-	104	-
8200 本期淨損		(\$ 21,974)	(21)	(\$ 15,692)	(18)	(\$ 34,021)	(15)	(\$ 36,520)	(20)
其他綜合損益(淨額)									
不重分類至損益之項目									
8316 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	六(三)(十五)	(\$ 448)	-	\$ 457	1	(\$ 32,156)	(15)	(\$ 67)	-
8310 不重分類至損益之項目總額		(448)	-	457	1	(32,156)	(15)	(67)	-
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額	六(十五)	(88,800)	(84)	8,004	9	(77,828)	(35)	41,512	22
8399 與可能重分類之項目相關之所得稅	六(十五)(二十)	17,814	17	(1,601)	(2)	15,567	7	(8,300)	(4)
8360 後續可能重分類至損益之項目總額		(70,986)	(67)	6,403	7	(62,261)	(28)	33,212	18
8300 其他綜合損益(淨額)		(\$ 71,434)	(67)	\$ 6,860	8	(\$ 94,417)	(43)	\$ 33,145	18
8500 本期綜合損益總額		(\$ 93,408)	(88)	(\$ 8,832)	(10)	(\$ 128,438)	(58)	(\$ 3,375)	(2)
淨損歸屬於：									
8610 母公司業主		(\$ 21,974)	(21)	(\$ 15,692)	(18)	(\$ 34,021)	(15)	(\$ 36,520)	(20)
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		(\$ 93,408)	(88)	(\$ 8,832)	(10)	(\$ 128,438)	(58)	(\$ 3,375)	(2)
9750 基本每股虧損	六(二十一)	(\$ 0.20)		(\$ 0.14)		(\$ 0.31)		(\$ 0.33)	
9850 稀釋每股虧損	六(二十一)	(\$ 0.20)		(\$ 0.14)		(\$ 0.31)		(\$ 0.33)	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：連昭志



經理人：林春連



會計主管：林崇善



聯昌電子企業股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

歸屬於本公司主之權益									
資本公積保司業盈餘其他權益									
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益									
附註	普通股股本	發行溢價	庫藏股票交易	法定盈餘公積	特別盈餘公積	待彌補虧損	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	權益總額	權益總額
六(十五)	\$1,109,270	\$ 94,152	\$ 65,186	\$ 47,378	\$ 129,285	(\$ 7,468)	(\$ 100,693)	(\$ 155)	\$ 1,336,955
	-	-	-	-	-	(36,520)	-	-	(36,520)
	-	-	-	-	-	-	33,212	(67)	33,145
	-	-	-	-	-	(36,520)	33,212	(67)	(3,375)
	-	-	-	(7,468)	-	7,468	-	-	-
	\$1,109,270	\$ 94,152	\$ 65,186	\$ 39,910	\$ 129,285	(\$ 36,520)	(\$ 67,481)	(\$ 222)	\$ 1,333,580
六(十五)	\$1,109,270	\$ 94,152	\$ 65,186	\$ 39,910	\$ 129,285	(\$ 68,588)	(\$ 66,643)	\$ 60,443	\$ 1,363,015
	-	-	-	-	-	(34,021)	-	-	(34,021)
	-	-	-	-	-	-	(62,261)	(32,156)	(94,417)
	-	-	-	-	-	(34,021)	(62,261)	(32,156)	(128,438)
	\$1,109,270	\$ 94,152	\$ 65,186	\$ 39,910	\$ 129,285	(\$ 102,609)	(\$ 128,904)	\$ 28,287	\$ 1,234,577

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：連昭志



經理人：林春連



會計主管：林崇善



 聯 昌 電 子 企 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
 合 併 現 金 流 量 表
 民 國 114 年 及 113 年 上 半 年 1 月 至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

附註	114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
<u>營業活動之現金流量</u>		
本期稅前淨損	(\$ 34,009)	(\$ 36,624)
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用	六(七)(八) (十九) 16,498	22,901
攤銷費用	六(十九) 393	422
投資性不動產提列折舊數	六(九) 1,058	1,058
預期信用減損損失(利益)	十二(二) 22 (	12)
透過損益按公允價值衡量金融資產及負債	六(二)(十八)	
利益	(141) (	485)
利息費用	278	776
利息收入	(10,089) (	8,224)
股利收入	六(三)(十七) - (	2,800)
處分不動產、廠房及設備損失	六(十八) 49	-
存貨回升利益	六(六) (3,321) (	14,275)
租賃修改利益	六(八)(十八) (179) (	194)
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收票據總額	7,534 (	3,153)
應收帳款總額	17,783	39,103
應收帳款－關係人淨額	20,923 (	575)
其他應收款	3,151	57
存貨	7,462	15,256
預付款項	423 (	618)
其他流動資產	(13)	6
其他非流動資產	(15) (	446)
與營業活動相關之負債之淨變動		
合約負債	10,520	-
應付票據	(1,291) (	2,371)
應付帳款	(41,421)	11,777
其他應付款	(13,161) (	12,270)
其他流動負債	(543) (	2,096)
其他非流動負債	132	128
營運產生之現金(流出)流入	(17,957)	7,341
本期收取之利息	10,025	12,057
本期支付利息	(36) (	29)
本期支付所得稅	(1,501) (	3,811)
收取之股利	-	2,800
營業活動之淨現金(流出)流入	(9,469)	18,358

(續次頁)

 聯 昌 電 子 企 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
 合 併 現 金 流 量 表
 民 國 114 年 及 113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

附註	114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
<u>投資活動之現金流量</u>		
取得透過損益按公允價值衡量之金融資產	(\$ 41,000)	(\$ 14,000)
處分透過損益按公允價值衡量之金融資產	42,038	524
按攤銷後成本衡量之金融資產增加	(34,790)	(141,606)
購置不動產、廠房及設備 六(二十二)	(1,098)	(978)
處分不動產、廠房及設備價款	54	-
投資活動之淨現金流出	(34,796)	(156,060)
<u>籌資活動之現金流量</u>		
租賃負債減少 六(二十三)	(10,168)	(13,383)
籌資活動之淨現金流出	(10,168)	(13,383)
匯率影響數	(49,276)	19,523
本期現金及約當現金減少數	(103,709)	(131,562)
期初現金及約當現金餘額	736,149	687,714
期末現金及約當現金餘額	\$ 632,440	\$ 556,152

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：連昭志



經理人：林春連



會計主管：林崇善



聯昌電子企業股份有限公司及子公司
合 併 財 務 報 表 附 註
民國 114 年及 113 年第二季

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

聯昌電子企業股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於中華民國設立。本公司股票自民國 89 年 9 月 11 日起於台灣證券交易所掛牌買賣，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)，主要業務為顯示器及電源供應器等相關產品之製造及買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 114 年 8 月 8 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 114 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」部分修正內容	民國115年1月1日
國際會計準則第21號之修正「缺乏可兌換性」	民國114年1月1日
本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。	

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 115 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」部分修正內容	民國115年1月1日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「涉及自然電力的合約」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日
本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。	

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」	民國116年1月1日
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」

國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」取代國際會計準則第1號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

四、重要會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國113年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國113年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

- (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
- (2) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
- (3) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利資產及負債。

2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併報告編製原則：

本合併財務報告之編製原則與民國 113 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比		
			114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
本公司	根茂國際投資股份有限公司	海外企業之投資控股	100%	100%	100%
本公司	根茂(新加坡)有限公司	海外企業之投資控股	84.97%	84.97%	84.97%
根茂國際投資股份有限公司	根茂(新加坡)有限公司	海外企業之投資控股	15.03%	15.03%	15.03%
根茂(新加坡)有限公司	根茂電子(蘇州)有限公司	電源供應器等產品之生產及銷售	100%	100%	100%

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。

5. 重大限制：無此情形。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無此情形。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 113 年度合併財務報表附註五。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
庫存現金	\$ 5	\$ 15	\$ 36
支票存款及活期存款	220,834	211,990	79,345
定期存款	372,134	524,144	476,771
附買回票券	39,467	-	-
	<u>\$ 632,440</u>	<u>\$ 736,149</u>	<u>\$ 556,152</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
基金受益憑證	\$ 13,034	\$ 14,000	\$ 14,000
評價調整	215	146	41
	<u>\$ 13,249</u>	<u>\$ 14,146</u>	<u>\$ 14,041</u>

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產		
基金受益憑證	\$ 50	\$ 41
衍生工具-遠期外匯合約	-	7
	<u>\$ 50</u>	<u>\$ 48</u>
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產		
基金受益憑證	\$ 141	\$ 41
衍生工具-遠期外匯合約	-	444
	<u>\$ 141</u>	<u>\$ 485</u>

2. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

(三) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
非流動項目：			
權益工具			
上市櫃公司股票	\$ 3,871	\$ 3,871	\$ 3,871
非上市、上櫃與興櫃股票	83,340	83,340	83,340
	87,211	87,211	87,211
評價調整	28,287	60,443	(222)
	<u>\$ 115,498</u>	<u>\$ 147,654</u>	<u>\$ 86,989</u>

1. 本集團選擇將屬策略性投資權益工具投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日之公允價值分別為\$115,498、\$147,654 及 \$86,989。
2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益及綜合損益之明細如下：

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
<u>透過其他綜合損益按公允價值</u>		
<u>衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益之公允		
價值變動	(\$ 448)	\$ 457
認列於損益之股利收入		
於本期期末仍持有者	\$ -	\$ 2,800
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
<u>透過其他綜合損益按公允價值</u>		
<u>衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益之公允		
價值變動	(\$ 32,156)	(\$ 67)
認列於損益之股利收入		
於本期期末仍持有者	\$ -	\$ 2,800

3. 本集團未有將透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

(四) 按攤銷後成本衡量之金融資產

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
流動項目：			
定期存款	<u>\$ 211,606</u>	<u>\$ 197,028</u>	<u>\$ 379,285</u>

本集團未有將按攤銷後成本衡量之金融資產提供質押之情形。

(五) 應收票據及帳款

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
應收票據	\$ 1,690	\$ 9,224	\$ 9,706
應收帳款	42,102	59,885	67,698
減：備抵損失	(43)	(26)	(23)
	42,059	59,859	67,675
	<u>\$ 43,749</u>	<u>\$ 69,083</u>	<u>\$ 77,381</u>

1. 應收票據及帳款之帳齡分析如下：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
未逾期	\$ 40,220	\$ 68,990	\$ 76,890
30天內	3,542	119	514
31-60天	-	-	-
61-90天	-	-	-
91天以上	30	-	-
	<u>\$ 43,792</u>	<u>\$ 69,109</u>	<u>\$ 77,404</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日之應收票據及帳款餘額均為客戶合約所產生，另於民國 113 年 1 月 1 日客戶合約之應收款餘額為\$113,354。

3. 本集團未有將應收票據及帳款提供作為質押擔保之情形。

4. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收款項於民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$43,749、\$69,083 及\$77,381。

5. 相關應收帳款信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(六) 存貨

	114年6月30日		
	成	本	備抵跌價損失
原料	\$	64,615	(\$ 8,671)
在製品		6,540	(426)
製成品		41,777	(10,620)
	<u>\$</u>	<u>112,932</u>	<u>(\$ 19,717)</u>
	113年12月31日		
	成	本	備抵跌價損失
原料	\$	80,793	(\$ 13,820)
在製品		4,597	(790)
製成品		37,062	(10,486)
	<u>\$</u>	<u>122,452</u>	<u>(\$ 25,096)</u>

	113年6月30日		
	成	本	帳面金額
原料	\$	61,635	(\$ 28,007) \$ 33,628
在製品		13,797	(592) 13,205
製成品		55,516	(13,685) 41,831
	\$	130,948	(\$ 42,284) \$ 88,664

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 105,354	\$ 88,298
未分攤製造費用	3,556	9,057
存貨回升利益	(2,034)	(9,283)
	<u>\$ 106,876</u>	<u>\$ 88,072</u>
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 217,506	\$ 188,649
未分攤製造費用	6,416	17,798
存貨回升利益	(3,321)	(14,275)
	<u>\$ 220,601</u>	<u>\$ 192,172</u>

1. 本集團民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因存貨消耗產生存貨淨變現價值回升而認列為銷貨成本減少。

2. 上列存貨均未有提供擔保或質押之情形。

(七) 不動產、廠房及設備

	114年						
	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	未完工程及待驗設備	其他	合計
1月1日							
成本	\$ 213,102	\$ 962	\$ 17,880	\$ 40,588	\$ 1,323	\$ 14,585	\$ 288,440
累計折舊	(161,160)	(866)	(13,031)	(22,871)	-	(11,032)	(208,960)
	<u>\$ 51,942</u>	<u>\$ 96</u>	<u>\$ 4,849</u>	<u>\$ 17,717</u>	<u>\$ 1,323</u>	<u>\$ 3,553</u>	<u>\$ 79,480</u>
1月1日	\$ 51,942	\$ 96	\$ 4,849	\$ 17,717	\$ 1,323	\$ 3,553	\$ 79,480
增添	33	-	146	401	-	620	1,200
處分	(12)	-	-	-	-	(91)	(103)
重分類	-	-	-	1,287	(1,287)	-	-
折舊費用	(3,046)	-	(637)	(2,593)	-	(500)	(6,776)
淨兌換差額	(5,095)	(10)	(441)	(1,747)	(36)	(216)	(7,545)
6月30日	<u>\$ 43,822</u>	<u>\$ 86</u>	<u>\$ 3,917</u>	<u>\$ 15,065</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,366</u>	<u>\$ 66,256</u>
6月30日							
成本	\$ 189,532	\$ 863	\$ 16,612	\$ 39,440	\$ -	\$ 13,366	\$ 259,813
累計折舊	(145,710)	(777)	(12,695)	(24,375)	-	(10,000)	(193,557)
	<u>\$ 43,822</u>	<u>\$ 86</u>	<u>\$ 3,917</u>	<u>\$ 15,065</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,366</u>	<u>\$ 66,256</u>

113年

	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	其他	合計
1月1日						
成本	\$ 225,414	\$ 914	\$ 16,931	\$ 36,664	\$ 12,882	\$ 292,805
累計折舊	(174,133)	(823)	(11,301)	(17,951)	(10,738)	(214,946)
	<u>\$ 51,281</u>	<u>\$ 91</u>	<u>\$ 5,630</u>	<u>\$ 18,713</u>	<u>\$ 2,144</u>	<u>\$ 77,859</u>
1月1日	\$ 51,281	\$ 91	\$ 5,630	\$ 18,713	\$ 2,144	\$ 77,859
折舊費用	(7,518)	-	(667)	(2,326)	(296)	(10,807)
淨兌換差額	2,473	5	270	909	60	3,717
6月30日	<u>\$ 46,236</u>	<u>\$ 96</u>	<u>\$ 5,233</u>	<u>\$ 17,296</u>	<u>\$ 1,908</u>	<u>\$ 70,769</u>
6月30日						
成本	\$ 237,550	\$ 960	\$ 17,582	\$ 37,794	\$ 13,334	\$ 307,220
累計折舊	(191,314)	(864)	(12,349)	(20,498)	(11,426)	(236,451)
	<u>\$ 46,236</u>	<u>\$ 96</u>	<u>\$ 5,233</u>	<u>\$ 17,296</u>	<u>\$ 1,908</u>	<u>\$ 70,769</u>

本集團未有將不動產、廠房及設備提供質押擔保之情形。

(八)租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括建物、公務車、多功能事務機，租賃合約之期間通常介於 2 到 5 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。

2. 使用權資產之帳面金額與認列之折舊費用資訊如下：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
	帳面金額	帳面金額	帳面金額
房屋	\$ 15,183	\$ 26,535	\$ 37,855
運輸設備(公務車)	1,247	1,778	2,309
生財器具(影印機)	130	148	167
	<u>\$ 16,560</u>	<u>\$ 28,461</u>	<u>\$ 40,331</u>
	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日	
	折舊費用	折舊費用	
房屋	\$ 4,472	\$ 5,667	
運輸設備(公務車)	265	265	
生財器具(影印機)	10	10	
	<u>\$ 4,747</u>	<u>\$ 5,942</u>	
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日	
	折舊費用	折舊費用	
房屋	\$ 9,173	\$ 11,567	
運輸設備(公務車)	530	508	
生財器具(影印機)	19	19	
	<u>\$ 9,722</u>	<u>\$ 12,094</u>	

3. 本集團於民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日使用權資產之增添分別為\$0、\$1,721、\$0 及\$1,906。

4. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 117	\$ 343
屬短期租賃合約之費用	633	175
租賃修改利益	118	-
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 242	\$ 747
屬短期租賃合約之費用	787	390
租賃修改利益	179	194

5. 本集團於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日租賃現金流出總額分別為\$10,955 及\$13,773。

6. 變動租賃給付對租賃負債之影響

本集團租賃合約中採變動租賃給付條款的標的有與每月實際租用車位數連結者。與實際租用車位數有關之變動租賃給付在發生觸發這些與付款條件有關之期間認為費用。

(九) 投資性不動產

	114年		
	土地	房屋及建築	合計
1月1日			
成本	\$ 103,771	\$ 85,433	\$ 189,204
累計折舊及減損	-	(43,072)	(43,072)
	<u>\$ 103,771</u>	<u>\$ 42,361</u>	<u>\$ 146,132</u>
1月1日	\$ 103,771	\$ 42,361	\$ 146,132
折舊費用	-	(1,058)	(1,058)
6月30日	<u>\$ 103,771</u>	<u>\$ 41,303</u>	<u>\$ 145,074</u>
6月30日			
成本	\$ 103,771	\$ 85,433	\$ 189,204
累計折舊及減損	-	(44,130)	(44,130)
	<u>\$ 103,771</u>	<u>\$ 41,303</u>	<u>\$ 145,074</u>

	113年		
	土地	房屋及建築	合計
1月1日			
成本	\$ 103,511	\$ 85,433	\$ 188,944
累計折舊	—	(40,955)	(40,955)
	<u>\$ 103,511</u>	<u>\$ 44,478</u>	<u>\$ 147,989</u>
1月1日	\$ 103,511	\$ 44,478	\$ 147,989
折舊費用	—	(1,058)	(1,058)
6月30日	<u>\$ 103,511</u>	<u>\$ 43,420</u>	<u>\$ 146,931</u>
6月30日			
成本	\$ 103,511	\$ 85,433	\$ 188,944
累計折舊及減損	—	(42,013)	(42,013)
	<u>\$ 103,511</u>	<u>\$ 43,420</u>	<u>\$ 146,931</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 5,457</u>	<u>\$ 4,757</u>
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	<u>\$ 997</u>	<u>\$ 970</u>
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 10,909</u>	<u>\$ 9,256</u>
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	<u>\$ 2,005</u>	<u>\$ 1,946</u>

2. 本集團持有之投資性不動產依成本模式衡量，於民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日之公允價值皆為 393,815。係依鄰近地區交易實價資訊。

(十) 其他應付款

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
應付薪資及獎金	\$ 15,586	\$ 22,892	\$ 23,302
應付運費	502	948	1,989
應付佣金	380	565	858
應付設備款	342	240	—
其他應付款	<u>15,431</u>	<u>20,655</u>	<u>16,293</u>
	<u>\$ 32,241</u>	<u>\$ 45,300</u>	<u>\$ 42,442</u>

(十一) 退休金

1. 確定福利計劃

- (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 6%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。
- (2) 民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為\$68、\$82、\$133 及\$164。
- (3) 本公司於民國 114 年度預計支付予退休計畫之提撥金為\$258。

2. 確定提撥計畫

- (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按不低於薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日本公司依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$571、\$525、\$1,356 及\$1,083。
- (2) 設立於中華人民共和國境內之子公司，按中華人民共和國政府規定之養老保險制度，每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$1,475、\$1,511、\$2,980 及\$2,989。
- (3) 其餘合併子公司-根茂(新加坡)有限公司及根茂國際投資股份有限公司並無專職員工，故無相關之退休金負債及費用。

(十二)股本

1. 民國 114 年 6 月 30 日止，本公司額定資本額為\$1,290,000，分為 129,000 仟股，實收資本額為\$1,109,270，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。
2. 本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

	114年	113年
1月1日(即6月30日)	110,927仟股	110,927仟股

(十三)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十四)保留盈餘

1. 依本公司章程規定，每一年度盈餘分配之限制及順序如下：
 - (1) 提繳稅捐。
 - (2) 彌補虧損。
 - (3) 提列百分之十為法定盈餘公積。
 - (4) 依主管機關之規定提列或轉回特別盈餘公積。
2. 本公司之經營環境屬穩定成長之行業，鑑於未來仍有擴廠及轉投資計劃，故當年度擬分派盈餘數額為扣除前各項餘額後，以其餘額併同以前年度累積未分配盈餘百分之五十為原則，各年度發放股東紅利中現金股利之比例最少不得低於百分之五，並由董事會提請股東會決議後行之。
3. (1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
 - (2) 首次採用 IFRSs 時，民國 110 年 3 月 31 日金管證發字第 1090150022 號函提列之特別盈餘公積\$129,285，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉。
4. 本公司於民國 113 年 5 月 30 日經股東會決議民國 112 年度盈虧撥補案，以法定盈餘公積\$7,468 彌補之。

(十五) 其他權益項目

		114年		
		未實現評價損益	外幣換算	總計
1月1日		\$ 60,443	(\$ 66,643)	(\$ 6,200)
評價調整		(32,156)	-	(32,156)
外幣換算差異數：				
- 集團		-	(77,828)	(77,828)
- 集團之稅額		-	15,567	15,567
6月30日		<u>\$ 28,287</u>	<u>(\$ 128,904)</u>	<u>(\$ 100,617)</u>

		113年		
		未實現評價損益	外幣換算	總計
1月1日		(\$ 155)	(\$ 100,693)	(\$ 100,848)
評價調整		(67)	-	(67)
外幣換算差異數：				
- 集團		-	41,512	41,512
- 集團之稅額		-	(8,300)	(8,300)
6月30日		<u>(\$ 222)</u>	<u>(\$ 67,481)</u>	<u>(\$ 67,703)</u>

(十六) 營業收入

	114年4月1日至6月30日		113年4月1日至6月30日	
客戶合約之收入	\$	105,795	\$	86,628
	<u>114年1月1日至6月30日</u>		<u>113年1月1日至6月30日</u>	
客戶合約之收入	\$	221,683	\$	187,224

客戶合約收入之細分

本集團之收入源於某一時點移轉之商品及勞務，收入可細分為下列主要地理區域：

114年4月1日					
至6月30日	台灣	亞洲	歐洲	美洲	合計
電子零組件	<u>\$ 30,860</u>	<u>\$ 70,566</u>	<u>\$ 4,369</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 105,795</u>

113年4月1日					
至6月30日	台灣	亞洲	歐洲	美洲	合計
電子零組件	<u>\$ 28,527</u>	<u>\$ 44,687</u>	<u>\$ 7,405</u>	<u>\$ 6,009</u>	<u>\$ 86,628</u>

114年1月1日					
至6月30日	台灣	亞洲	歐洲	美洲	合計
電子零組件	<u>\$ 67,021</u>	<u>\$ 138,893</u>	<u>\$ 12,258</u>	<u>\$ 3,511</u>	<u>\$ 221,683</u>

113年1月1日					
至6月30日	台灣	亞洲	歐洲	美洲	合計
電子零組件	<u>\$ 43,274</u>	<u>\$ 103,185</u>	<u>\$ 19,315</u>	<u>\$ 21,450</u>	<u>\$ 187,224</u>

(十七) 其他收入

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
租金收入	\$ 5,457	\$ 4,757
股利收入	-	2,800
其他收入—其他	165	79
	<u>\$ 5,622</u>	<u>\$ 7,636</u>
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
租金收入	\$ 10,909	\$ 9,256
股利收入	-	2,800
其他收入—其他	980	308
	<u>\$ 11,889</u>	<u>\$ 12,364</u>

(十八) 其他利益及損失

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
外幣兌換(損失)利益	(4,457)	1,029
透過損益按公允價值衡量之金 融資產及負債利益	50	48
租賃修改利益	118	-
處分不動產、廠房及設備損失	(49)	-
其他損失	(550)	(682)
	<u>(\$ 4,888)</u>	<u>\$ 395</u>
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
外幣兌換(損失)利益	(\$ 4,025)	\$ 1,437
透過損益按公允價值衡量之金 融資產及負債利益	141	485
租賃修改利益	179	194
處分不動產、廠房及設備損失	(49)	-
其他損失	(1,111)	(1,351)
	<u>(\$ 4,865)</u>	<u>\$ 765</u>

(十九) 費用性質之額外資訊

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
薪資費用	\$ 25,760	\$ 29,933
勞健保費用	1,011	922
退休金費用	2,114	2,118
董事酬金	485	419
其他用人費用	<u>2,578</u>	<u>2,785</u>
	31,948	36,177
折舊費用	7,894	11,376
攤銷費用	<u>190</u>	<u>213</u>
	<u>\$ 40,032</u>	<u>\$ 47,766</u>
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
薪資費用	\$ 55,515	\$ 59,838
勞健保費用	2,138	1,991
退休金費用	4,469	4,236
董事酬金	875	1,134
其他用人費用	<u>5,922</u>	<u>5,851</u>
	68,919	73,050
折舊費用	16,498	22,901
攤銷費用	<u>393</u>	<u>422</u>
	<u>\$ 85,810</u>	<u>\$ 96,373</u>

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞 1%~15%，本項員工酬勞數額之 10%以上應為基層員工分配酬勞；董事酬勞不高於 5%。
2. 本公司民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日為待彌補虧損，無盈餘可供分配，故未估列員工酬勞及董事酬勞。
3. 經董事會決議之民國 113 年度員工酬勞及董事酬勞金額皆為\$0，與民國 113 年度財務報告認列之金額一致。本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十) 所得稅

1. 所得稅費用(利益)

(1) 所得稅利益組成部分：

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 20	\$ 1,412
以前年度所得稅(高)低估數	(8)	8
當期所得稅總額	<u>12</u>	<u>1,420</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	-	(1,524)
所得稅費用(利益)	<u>\$ 12</u>	<u>(\$ 104)</u>
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 20	\$ 1,412
以前年度所得稅(高)低估數	(8)	8
當期所得稅總額	<u>12</u>	<u>1,420</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	-	(1,524)
所得稅費用(利益)	<u>\$ 12</u>	<u>(\$ 104)</u>

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
當期產生：		
國外營運機構換算差額	<u>\$ 17,814</u>	<u>(\$ 1,601)</u>
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
當期產生：		
國外營運機構換算差額	<u>\$ 15,567</u>	<u>(\$ 8,300)</u>

2. 因暫時性差異而產生之各遞延所得稅資產或負債金額如下：

114年						
	1月1日	認列於 損益	認列於 其他綜合 損益	兌換 差額	重分類	6月30日
遞延所得稅資產：						
備抵存貨呆滯損失	\$11,275	\$ -	\$ -	(\$1,127)	\$ -	\$10,148
未休假獎金	187	-	-	-	-	187
退休金費用	1,186	-	-	-	-	1,186
未實現兌換損失	1,076	-	-	-	-	1,076
國外營運機構累積 換算調整數	-	-	1,307	-	-	1,307
未發放獎金	1,633	-	-	-	-	1,633
其他	232	-	-	(1)	-	231
	<u>15,589</u>	<u>-</u>	<u>1,307</u>	<u>(1,128)</u>	<u>-</u>	<u>15,768</u>
遞延所得稅負債：						
未實現兌換利益	(1,070)	-	-	-	-	(1,070)
國外營運機構累積 換算調整數	(14,260)	-	14,260	-	-	-
	<u>(15,330)</u>	<u>-</u>	<u>14,260</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>(1,070)</u>
	<u>\$ 259</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$15,567</u>	<u>(\$1,128)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$14,698</u>
113年						
	1月1日	認列於 損益	認列於 其他綜合 損益	兌換 差額	重分類	6月30日
遞延所得稅資產：						
備抵存貨呆滯損失	\$10,731	\$ -	\$ -	\$525	\$ -	\$11,256
未休假獎金	187	-	-	-	-	187
退休金費用	1,570	-	-	-	-	1,570
未實現兌換損失	1,076	-	-	-	-	1,076
未發放獎金	1,633	-	-	-	-	1,633
其他	232	-	-	1	-	233
	<u>15,429</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>526</u>	<u>-</u>	<u>15,955</u>
遞延所得稅負債：						
未實現兌換利益	(1,070)	-	-	-	-	(1,070)
國外營運機構累積 換算調整數	(5,747)	-	(8,300)	-	-	(14,047)
採用權益法之投資 損益份額	(11,657)	1,524	-	(12)	10,145	-
	<u>(18,474)</u>	<u>1,524</u>	<u>(8,300)</u>	<u>(12)</u>	<u>10,145</u>	<u>(15,117)</u>
	<u>(\$ 3,045)</u>	<u>\$1,524</u>	<u>(\$ 8,300)</u>	<u>\$514</u>	<u>\$ 10,145</u>	<u>\$ 838</u>

3. 本公司及子公司根茂國際投資股份有限公司之營利事業所得稅皆業經稅捐稽徵機關核定至民國 112 年度；本公司轉投資之孫公司根茂電子(蘇州)有限公司企業所得稅核定至民國 112 年度。

(二十一) 每股虧損

114年4月1日至6月30日		
稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本及稀釋每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨損	(\$ 21,974) 110,927	(\$ 0.20)
113年4月1日至6月30日		
稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本及稀釋每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨損	(\$ 15,692) 110,927	(\$ 0.14)
114年1月1日至6月30日		
稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本及稀釋每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨損	(\$ 34,021) 110,927	(\$ 0.31)
113年1月1日至6月30日		
稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本及稀釋每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨損	(\$ 36,520) 110,927	(\$ 0.33)

(二十二) 現金流量補充資訊

僅有部分現金支付之投資活動：

	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 1,200	\$ -
加：期初應付設備款	240	978
期末預付設備款	-	491
減：期末應付設備款	(342)	-
期初預付設備款	-	(491)
本期支付現金	\$ 1,098	\$ 978

(二十三) 來自籌資活動之負債之變動

	114年	113年
	租賃負債	租賃負債
1月1日	\$ 29,146	\$ 51,060
籌資現金流量之變動	(10,168)	(13,383)
本期新增	-	1,906
其他非現金之變動	(2,129)	(7,870)
6月30日	<u>\$ 16,849</u>	<u>\$ 31,713</u>

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
東元電機股份有限公司	對本公司採權益法之投資公司
台安科技(無錫)有限公司	東元電機股份有限公司之子公司
東勝電氣股份有限公司	東元電機股份有限公司之子公司

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
商品銷售：		
— 東元電機股份有限公司	\$ 21,406	\$ 16,690
— 台安科技(無錫)有限公司	484	1,186
— 東勝電氣股份有限公司	10	-
	<u>\$ 21,900</u>	<u>\$ 17,876</u>
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
商品銷售：		
— 東元電機股份有限公司	\$ 49,350	\$ 24,753
— 台安科技(無錫)有限公司	2,615	2,708
— 東勝電氣股份有限公司	10	261
	<u>51,975</u>	<u>27,722</u>
勞務銷售：		
— 東元電機股份有限公司	-	38
	<u>\$ 51,975</u>	<u>\$ 27,760</u>

上開銷貨條件係按一般銷售條件(市場行情價格)辦理。

2. 應收關係人款項

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
應收帳款：			
－東元電機股份有限公司	\$ 5,852	\$ 24,964	\$ 9,687
－台安科技(無錫)有限公司	14	1,835	673
－東勝電氣股份有限公司	10	-	-
	<u>\$ 5,876</u>	<u>\$ 26,799</u>	<u>\$ 10,360</u>

應收關係人款項主要來自商品銷售交易，銷售交易之款項於月結 2 個月到期。該應收款項並無抵押及附息。應收關係人款項並未提列備抵損失。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 2,689	\$ 2,009
退職後福利	54	32
	<u>\$ 2,743</u>	<u>\$ 2,041</u>
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 4,489	\$ 4,431
退職後福利	88	78
	<u>\$ 4,577</u>	<u>\$ 4,509</u>

八、質押之資產

無此事項。

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

無此事項。

十、重大之災害損失

無此事項。

十一、重大之期後事項

無此事項。

十二、其他

(一) 資本風險管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。

本集團利用負債資本比率以監控其資本，該比率係按債務淨額除以資本總額計算。債務淨額之計算為總借款（包括合併資產負債表所列報之「流動及非流動借款」）扣除現金及約當現金。資本總額之計算為合併資產負債表所列報之「權益」加上債務淨額。本集團於民國 114 年度之策略維持與民國 113 年度相同，均係致力將負債資本比率維持在 0%至 30%之間。由於民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日本集團皆無借款，故該比率為 0%。

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 13,249	\$ 14,146	\$ 14,041
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
選擇指定之權益工具投資	\$ 115,498	\$ 147,654	\$ 86,989
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	\$ 632,440	\$ 736,149	\$ 556,152
按攤銷後成本衡量之金融資產	211,606	197,028	379,285
應收票據	1,690	9,224	9,706
應收帳款(含關係人)	47,935	86,658	78,035
其他應收款	7,724	10,490	12,523
存出保證金(帳列其他非流動資產)	6,957	7,106	8,006
	<u>\$ 908,352</u>	<u>\$ 1,046,655</u>	<u>\$ 1,043,707</u>
	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
應付票據	\$ -	\$ 1,291	\$ -
應付帳款	82,202	123,623	86,662
其他應付款	32,241	45,300	42,442
存入保證金(帳列其他非流動負債)	4,151	4,009	4,009
	<u>\$ 118,594</u>	<u>\$ 174,223</u>	<u>\$ 133,113</u>
租賃負債	<u>\$ 16,849</u>	<u>\$ 29,146</u>	<u>\$ 31,713</u>

2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險及價格風險)、信用風險及流動性風險。為減少不確定性導致對本集團財務績效之不利影響，本集團承作遠期匯率合約以規避匯率風險。本集團承作之衍生工具係為避險之目的，並非用以交易或投機。
- (2) 風險管理工作由本集團財會部門按照被核准之政策執行。本集團財會部門透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。本集團對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。
- (3) 承作衍生工具以規避財務風險之資訊，請詳附註六、(二)。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

A. 匯率風險

- (A) 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。
- (B) 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。各公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。匯率風險的衡量是透過高度很有可能產生之美元及人民幣支出的預期交易，採用遠期外匯合約以減少匯率波動對於預期購買存貨成本之影響。
- (C) 本集團以遠期匯率交易規避匯率風險，惟未適用避險會計，帳列透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債，請詳附註六、(二)。
- (D) 集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為新台幣、部分子公司之功能性貨幣為人民幣及新加坡幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

114年6月30日			
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產-貨幣性項目</u>			
美金:新台幣	\$ 3,237	29.300	\$ 94,844
美金:人民幣	9,135	7.159	267,656
<u>金融負債-貨幣性項目</u>			
美金:新台幣	\$ 3,484	29.300	\$ 102,081
美金:人民幣	901	7.159	26,399
113年12月31日			
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產-貨幣性項目</u>			
美金:新台幣	\$ 3,929	32.785	\$ 128,812
美金:人民幣	7,548	7.188	247,467
<u>金融負債-貨幣性項目</u>			
美金:新台幣	\$ 2,649	32.785	\$ 86,847
美金:人民幣	1,164	7.188	38,177

113年6月30日			
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產-貨幣性項目</u>			
美金:新台幣	\$ 3,736	32.450	\$ 121,231
美金:人民幣	4,598	7.127	149,203
<u>金融負債-貨幣性項目</u>			
美金:新台幣	\$ 2,457	32.450	\$ 79,718
美金:人民幣	962	7.127	31,229

(E)本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國114年及113年4月1日至6月30日暨114年及113年1月1日至6月30日認列全部兌換(損失)利益(含已實現及未實現)彙總金額分別為(\$4,457)、\$1,029、(\$4,025)及\$1,437。

(F)本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

114年1月1日至6月30日				
敏感度分析				
	變動幅度	影響損益	影響綜合損益	
<u>金融資產-貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 948	\$	-
美金：人民幣	1%	2,677		-
<u>金融負債-貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 1,021	\$	-
美金：人民幣	1%	264		-
113年1月1日至6月30日				
敏感度分析				
	變動幅度	影響損益	影響綜合損益	
<u>金融資產-貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 1,212	\$	-
美金：人民幣	1%	1,492		-
<u>金融負債-貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 797	\$	-
美金：人民幣	1%	312		-

B. 價格風險

(A)本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。

(B)本集團主要投資於國內公司發行之權益工具及開放型基金，此等權益工具及開放型基金之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具及開放型基金價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅後淨利來自透過損益按公允價值衡量之開放型基金之利益或損失將分別增加或減少 \$132 及 \$140。對其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失分別增加或減少 \$1,155 及 \$870。

(2)信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款的合約現金流量。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團採用 IFRS9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。
- D. 本集團採用 IFRS9 提供以下之前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據：
當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- E. 本集團按客戶類型之特性將對客戶之應收帳款分組，採用簡化作法以準備矩陣、損失率法為基礎估計預期信用損失。
- F. 本集團經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本集團仍會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。於民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日本集團未有已沖銷且仍有追索活動之債權。

G. 本公司納入對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款及應收票據的備抵損失，惟本公司未逾期之應收票據之預期損失率於民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日均非重大；本公司於民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日均無已逾期之應收票據。民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日之準備矩陣如下：

	未逾期	逾期 30天內	逾期 31-60天	逾期 61-90天	逾期 91天以上	合計
<u>114年6月30日</u>						
預期損失率	0.05%	0.05%	0.05%-4.05%	0.05%-4.05%	100%	
帳面價值總額	\$ 40,220	\$ 3,542	\$ -	\$ -	\$ 30	\$ 43,792
備抵損失	\$ 11	\$ 2	\$ -	\$ -	\$ 30	\$ 43
	未逾期	逾期 30天內	逾期 31-60天	逾期 61-90天	逾期 91天以上	合計
<u>113年12月31日</u>						
預期損失率	0.03%	0.03%	0.03%-4.38%	0.03%-4.38%	100%	
帳面價值總額	\$ 68,990	\$ 119	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 69,109
備抵損失	\$ 26	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 26
	未逾期	逾期 30天內	逾期 31-60天	逾期 61-90天	逾期 91天以上	合計
<u>113年6月30日</u>						
預期損失率	0.03%	0.03%	0.03%-4.79%	0.03%-4.79%	100%	
帳面價值總額	\$ 76,890	\$ 514	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 77,404
備抵損失	\$ 23	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 23

H. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	114年	113年
1月1日	\$ 26	\$ 35
提列(迴轉)減損損失	22 (	12)
匯率影響數	(5)	-
6月30日	\$ 43	\$ 23

(3) 流動性風險

A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財會部門予以彙總。集團財會部門監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，此等預測考量集團之財務比率目標及外部監管法令之要求。

B. 下表係本集團之非衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生性金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

114年6月30日	一年以下	1至2年內	2至5年內	5年以上
<u>非衍生金融負債：</u>				
應付帳款	\$ 82,202	\$ -	\$ -	\$ -
其他應付款	32,241	-	-	-
租賃負債	5,853	5,449	6,260	-
存入保證金	-	4,151	-	-
113年12月31日	一年以下	1至2年內	2至5年內	5年以上
<u>非衍生金融負債：</u>				
應付票據	\$ 1,291	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款	123,623	-	-	-
其他應付款	45,300	-	-	-
租賃負債	15,593	5,598	8,910	-
存入保證金	-	4,009	-	-
113年6月30日	一年以下	1至2年內	2至5年內	5年以上
<u>非衍生金融負債：</u>				
應付帳款	\$ 86,662	\$ -	\$ -	\$ -
其他應付款	42,442	-	-	-
租賃負債	15,576	5,853	11,709	-
存入保證金	-	4,009	-	-

(三) 公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃股票投資及基金受益憑證之公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本集團投資之遠期外匯合約及具價格參考依據之非上市櫃股票的公允價值均屬之。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之無活絡市場之權益工具投資皆屬之。

2. 以成本衡量之投資性不動產之公允價值資訊請詳附註六、(九)說明。

3. 非以公允價值衡量之金融工具

本集團之現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據、應收帳款(含關係人)、其他應收款、存出保證金、應付票據、應付帳款、其他應付款、租賃負債及存入保證金的帳面金額係公允價值之合理近似值。

4. 以公允價值衡量之金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產之性質分類，相關資訊如下：

	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
114年6月30日				
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
強制透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
基金受益憑證	\$ 13,249	\$ -	\$ -	\$ 13,249
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產				
權益證券	145	107,886	7,467	115,498
	<u>\$ 13,394</u>	<u>\$ 107,886</u>	<u>\$ 7,467</u>	<u>\$ 128,747</u>
	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
113年12月31日				
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
強制透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
基金受益憑證	\$ 14,146	\$ -	\$ -	\$ 14,146
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產				
權益證券	145	140,896	6,613	147,654
	<u>\$ 14,291</u>	<u>\$ 140,896</u>	<u>\$ 6,613</u>	<u>\$ 161,800</u>
	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
113年6月30日				
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
強制透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
基金受益憑證	\$ 14,041	\$ -	\$ -	\$ 14,041
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產				
權益證券	154	77,847	8,988	86,989
	<u>\$ 14,195</u>	<u>\$ 77,847</u>	<u>\$ 8,988</u>	<u>\$ 101,030</u>

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

A. 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

	<u>上市(櫃)公司股票</u>	<u>開放型基金</u>
市場報價	收盤價	淨值

- B. 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得（例如櫃買中心參考殖利率曲線、Reuters 商業本票利率平均報價）。
- C. 當評估非標準化且複雜性較低之金融工具時，例如無活絡市場之債務工具、利率交換合約、換匯合約及選擇權，本集團採用廣為市場參與者使用之評價技術。此類金融工具之評價模型所使用之參數通常為市場可觀察資訊。
- D. 衍生金融工具之評價係根據廣為市場使用者所接受之評價模型，例如折現法及選擇權定價模型。遠期外匯合約通常係根據目前之期匯率評價。

5. 下表列示民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日第三等級之變動。

	114年	113年
	權益工具	權益工具
1月1日	\$ 6,613	\$ 7,520
認列於其他綜合損益之損益	854	1,468
6月30日	\$ 7,467	\$ 8,988

6. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

7. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財會部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。

8. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	114年6月30日		重大不可觀	區間	輸入值與
	公允價值	評價技術	察輸入值	(加權平均)	公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃 公司股票	\$ 7,467	可類比上市 上櫃公司法	缺乏市場流 通性折價	20.10%	缺乏市場流通性折價 愈高，公允價值愈低
	113年12月31日		重大不可觀	區間	輸入值與
	公允價值	評價技術	察輸入值	(加權平均)	公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃 公司股票	\$ 6,613	可類比上市 上櫃公司法	缺乏市場流 通性折價	20.10%	缺乏市場流通性折價 愈高，公允價值愈低
	113年6月30日		重大不可觀	區間	輸入值與
	公允價值	評價技術	察輸入值	(加權平均)	公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃 公司股票	\$ 8,988	可類比上市 上櫃公司法	缺乏市場流 通性折價	20.10%	缺乏市場流通性折價 愈高，公允價值愈低

9. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無此情形。
2. 為他人背書保證：無此情形。
3. 期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）：請詳附表一。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表二。
5. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
6. 母子公司間業務關係及重大交易往來情形：請詳附表三。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表四。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表五。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表四。

十四、營運部門資訊

(一)一般性資訊

本集團管理階層已依據主要營運決策者於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。本公司以地區別之角度經營業務，以銷售電源供應器為主要收入來源，台灣地區主要為銷售業務，中國地區則為生產製造業務為主。本公司係以合併報告內個體之營運結果供主要營運決策者複核，並據以評估該部門之績效。

(二)部門資訊之衡量

本公司主要營運決策者係依據稅後淨利評估各營運部門之績效。本公司向主要營運決策者呈報之部門稅後淨利，與損益表內之收入、費用採用一致之衡量方式。本公司並未提供主要營運決策者總資產金額及總負債金額進行經營決策；因提供予主要營運決策者進行部門經營決策之報表與部門損益表並無差異，故無須予以調節。

(三) 部門損益、資產與負債之資訊

本公司提供予主要決議者用以衡量部門損益之資訊如下：

114年1月1日至6月30日

	台灣	中國	其他	調整及沖銷	合併
外部收入	\$ 144,913	\$ 76,770	\$ -	\$ -	\$ 221,683
內部部門收入	-	139,309	-	(139,309)	-
部門收入	<u>\$ 144,913</u>	<u>\$ 216,079</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 139,309)</u>	<u>\$ 221,683</u>
部門損益包含：					
折舊及攤銷	(\$ 3,372)	(\$ 13,519)	\$ -	\$ -	(\$ 16,891)
所得稅費用	-	-	(12)	-	(12)
採權益法之投資(損)益	(6,100)	-	-	6,100	-
部門損益	(34,021)	(4,286)	(1,019)	5,305	(34,021)

113年1月1日至6月30日

	台灣	中國	其他	調整及沖銷	合併
外部收入	\$ 112,226	\$ 74,998	\$ -	\$ -	\$ 187,224
內部部門收入	-	112,520	-	(112,520)	-
部門收入	<u>\$ 112,226</u>	<u>\$ 187,518</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 112,520)</u>	<u>\$ 187,224</u>
部門損益包含：					
折舊及攤銷	(\$ 3,557)	(\$ 19,766)	\$ -	\$ -	(\$ 23,323)
所得稅利益(費用)	384	(280)	-	-	104
採權益法之投資(損)益	(2,777)	-	-	2,777	-
部門損益	(36,520)	(2,596)	(534)	3,130	(36,520)

持有之公司	有價證券種類及名稱 (註1)	與有價證券發行人之關係 (註2)	帳列科目	期 末				
				股 數	帳面金額 (註3)	持股比例	公允價值	備註(註4)
本公司	股票							
	東訊股份有限公司	關係企業	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	9,360	\$ 145	0.03%	\$ 145	
	光倫電子股份有限公司	無	"	305,276	7,467	0.91%	7,467	
	新奈材料股份有限公司	"	"	402,090	-	1.57%	-	註5
	天達投資股份有限公司	"	"	7,000,000	107,886	9.79%	107,886	
根茂國際投資股份有限公司	受益憑證							
	元大得利貨幣市場基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產	773,540	13,249	-	13,249	

註1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第9號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註2：有價證券發行人非屬關係人者，該欄免填。

註3：按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填公允價值評價調整後及扣除累計減損之帳面餘額；非屬按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填原始取得成本或攤銷後成本扣除累計減損之帳面餘額。

註4：所有有價證券有因提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用者，應於備註欄註明提供擔保或質借股數、擔保或質借金額及限制使用情形。

註5：目前新奈材料股份有限公司已解散，進行清算中，針對該投資已全數提列減損損失。

聯昌電子企業股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國114年1月1日至6月30日

附表二

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

交易情形							交易條件與一般交易不同 之情形及原因		應收（付）票據、帳款				
進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	進（銷）貨	金額	估總進（銷）貨 之比率		授信期間	單價	授信期間	餘額	估總應收（付） 票據、帳款之比率		備註
本公司	根茂電子(蘇州)有限公司	孫公司	進貨	\$ 139,309	100%		註	註	註	(\$ 90,601)	100%		

註：上開進貨係按一般進貨條件辦理，付款期間約為3 ~ 4 個月。

聯昌電子企業股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係及重大交易往來情形
民國114年1月1日至6月30日

附表三

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註2)	交易往來情形			佔合併總營收或總資產 之比率 (註3)
				科目	金額	交易條件	
0	本公司	根茂電子(蘇州)有限公司	1	銷貨成本	\$ 139,309	依雙方議定條件處理	63%
0	"	"	1	應付帳款	90,601	"	7%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1). 母公司填0。
- (2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

- (1). 母公司對子公司。
- (2). 子公司對母公司。
- (3). 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

聯昌電子企業股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊（不包含大陸被投資公司）
民國114年1月1日至6月30日

附表四

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		股數	期末持有		被投資公司 本期損益	本期認列之 投資損益		備註
				本期期末	去年年底		比率	帳面金額		投資損益	備註	
本公司	根茂國際投資股份有限公司	台灣	各項投資業務	\$ 92,000	\$ 92,000	12,553,526	100%	\$ 120,341	(\$ 1,373)	(\$ 1,373)		
本公司	根茂(新加坡)有限公司	新加坡	各項投資業務	582,246	582,246	27,502,355	84.97%	580,717	(4,504)	(5,013)	註	
根茂國際投資股份有限公司	根茂(新加坡)有限公司	新加坡	各項投資業務	91,079	91,079	4,866,045	15.03%	102,705	(4,504)	(888)	註	

註：本期認列之投資利益尚包括沖銷與子公司之已實現投資損失\$355及未實現投資利益\$1,042。

附表五

大陸被投資		主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台	本期匯出或收回		本期期末自台	被投資公司本	本公司直接	本期認列投資	期末投資帳面	截至本期止已	備註
公司名稱					灣匯出累積投	投資金額		灣匯出累積投						
					資金額	匯出	收回	資金額		之持股比例	(註2)			
根茂電子(蘇州)有限公司	生產及銷售液晶監視器、液晶電視與手提電腦之電源供應器	\$ 669,940	註1		\$ 103,351	\$ -	\$ -	\$ 103,351	(\$ 4,286)	100%	(\$ 4,286)	\$ 680,799	\$ 301,503	
		(RMB 163,681)			(USD 4,272)			(USD 4,272)						
公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額											
聯昌電子企業股份有限公司	\$308,119 (USD 10,516)	\$548,555 (USD 18,722)	\$ 796,791											
根茂國際投資股份有限公司	52,623 (USD 1,796)	104,044 (USD 3,551)	78,935											
合計匯出	\$360,742 (USD 12,312)	\$652,599 (USD 22,273)												

註1：投資方式為透過第三地根茂(新加坡)有限公司再投資大陸地區。

註2：本期認列投資損益係依經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報告。

註3：本表相關數字應以新臺幣列示。涉及外幣者，係依資產負債表日之匯率(USD1:TWD29.3)換算新台幣。

註4：本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額，包含以前年度匯出至根茂電子(東莞)有限公司但未收回之投資金額USD 8,040仟元。